

結 果 の 概 要

〔結果の概要〕に使用している平成 12 年及び平成 15 年の数値は、平成 17 年工業統計調査時の岡山市の市域に組み替えたものである。〕

1 全事業所の調査結果

工業統計調査の全数調査は、平成 12 年以降では平成 15 年及び平成 17 年に実施された。平成 12 年からの調査結果の推移は次のとおりであった。

事業所数は、平成 12 年の 1,973 事業所から平成 15 年には 1,645 事業所と 328 事業所(16.6%)減少し、平成 17 年には 1,532 事業所とさらに 113 事業所(6.9%)の減少となっている。

従業者数については、平成 12 年の 34,447 人から平成 15 年には 29,800 人となり 4,647 人(13.5%)減少し、平成 17 年には 29,396 人とさらに 404 人(1.4%)の減少となった。

製造品出荷額等は、平成 12 年の 8,364 億 5,334 万円から平成 15 年には 7,633 億 4,272 万円と 731 億 1,062 万円(8.7%)減少したが、平成 17 年には 8,111 億 8,275 万円となり 478 億 4,003 万円(6.3%)増加した。

2 従業者 4 人以上の事業所の調査結果

(1) 事業所数

事業所数は、平成 15 年の 1,058 事業所と比べ、平成 16 年には 975 事業所となり、平成 15 年と比べて 83 事業所(7.8%)減少したが、平成 17 年には 1,007 事業所となり、平成 16 年と比べて 32 事業所(3.3%)増加した。

○業種別

平成 16 年において、前年に比べ減少した業種は、印刷・同関連業の 16 事業所(13.4%)など 20 業種であった。また、増加は化学工業の 2 事業所(12.5%)増のみであり、増減がなかったのはパルプ・紙・紙加工品製造業など 3 業種であった。

平成 17 年には総数で 32 事業所増加した。増加したのは一般機械器具製造業の 12 事業所(9.0%)、金属製品製造業の 11 事業所(9.4%)など 11 業種で、そのほかの 6 業種では減少した。また、パルプ・紙・紙加工品製造業など 7 業種で増減がなかった。

平成 15 年と 17 年を比較すると、印刷・同関連業で 13 事業所(10.9%)減など 14 業種で減少した。一方、増加したのは一般機械器具製造業の 8 事業所(5.8%)など 3 業種であった。また、パルプ・紙・紙加工品製造業など 7 業種で同数であった。

○本庁・支所別

平成 16 年は、一宮支所、福田支所及び平成 16 年に設置された児島支所以外の本庁・9 支所において前年と比べ減少した。

平成 17 年は、新設の御津支所、灘崎支所を除くと、西大寺支所で 9 事業所(6.7%)、藤田支所で 9 事業所(23.1%)増加したのをはじめ 9 支所で増加した。一方、福田支所・足守支所が同数であったほか、減少したのは本庁 13 事業所(2.5%)と妹尾支所 1 事業所

(4.2%)であった。

平成 15 年と 17 年を比較すると、平成 15 年の調査以降に新設された児島支所、御津支所及び灘崎支所を除くと、藤田支所の 5 事業所増(11.6%)など 4 支所で増加した。一方、本庁・5 支所では減少した。また、福田支所・上道支所では同数であった。

(2) 従業者数

従業者数は平成 15 年の 28,548 人と比べ、平成 16 年には 27,907 人と減少したが、平成 17 年には 28,306 人と前年に比べ 399 人(1.4%)の増加に転じた。

○業種別

平成 16 年において、前年に比べ増加したのは、食料品製造業 52 人(1.3%)、一般機械器具製造業 44 人(1.1%)など 8 業種であり、それ以外の 19 業種では減少した。

平成 17 年は、一般機械器具製造業で 342 人(8.9%)、印刷・同関連業で 118 人(3.7%)など 15 業種で増加した。一方、減少したのは電機機械器具製造業 136 人(5.9%)など 8 業種であった。

平成 15 年と 17 年を比較すると、一般機械器具製造業で 406 人(10.7%)増など 9 業種で増加した一方、そのほかの 15 業種では減少した。

○本庁・支所別

平成 16 年は、西大寺支所 231 人(4.5%)、吉備支所 65 人(6.7%)など 4 支所で増加した一方、平成 16 年に設置された児島支所を除く本庁・8 支所で減少した。

平成 17 年は、減少した上道支所 149 人(8.6%)及び妹尾支所 15 人(2.8%)と平成 17 年より設置の御津支所、灘崎支所を除き、残りの本庁・10 支所で増加した。

平成 15 年と 17 年を比較すると、平成 15 年の調査以降に新設された児島支所、御津支所及び灘崎支所を除くと、西大寺支所で 291 人(5.6%)の増、吉備支所で 145 人(14.9%)の増など 6 支所で増加した。一方、本庁・5 支所において従業者数が減少した。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 15 年の 7,563 億 5,059 万円から平成 16 年の 7,688 億 5,586 万円、平成 17 年には 8,044 億 4,682 万円と年々増加している。

○業種別

平成 16 年は、一般機械器具製造業が 110 億 9,362 万円(12.3%)増など 10 業種で増加した。一方、減少したのは 14 業種であった。

平成 17 年は、印刷・同関連業 157 億 5,395 万円(14.9%)、一般機械器具製造業 148 億 1,073 万円(14.6%)など 15 業種で増加した。一方、減少したのは電気機械器具製造業など 8 業種であった。

平成 15 年と 17 年を比較すると、一般機械器具製造業で 259 億 435 万円(28.8%)増など 15 業種で増加した。一方、減少したのは 9 業種であった。

○本庁・支所別

平成 16 年は、本庁及び平成 16 年に設置された児島支所を除けば、吉備支所で 30 億 4,888 万円(13.2%)増など、6 支所で増加した。一方、減少したのは上道支所 72 億 1,541 万円(7.6%)など 5 支所であった。

平成 17 年は、西大寺支所で 154 億 5,136 万円 (10.1%) 増など本庁・7 支所で増加した。一方、上道支所の 163 億 9,926 万円 (18.7%) など 5 支所で減少した。

平成 15 年と 17 年を比較すると、平成 15 年の調査以降に新設された児島支所、御津支所及び灘崎支所を除くと、上道支所で 236 億 1,467 万円 (24.8%) 減など 4 支所で減少した。一方、そのほかの本庁 7 支所で増加した。